

LPSRA会報 No.1

特定非営利活動法人 雷保護システム普及協会 平成 16 年 10 月 15 日発行

1. 会報の発行について

賛助会員の皆様をはじめ関係者の皆様に対して、普及協会の活動等について定期的にその情報を伝達する会報を発行する必要があると当初から強く意識してきましたが、東京事務局及び京都事務所に各一名のスタッフを常駐させ各担当理事の可能な範囲での協力を得て、発足後の諸準備、賛助会員の募集、啓蒙活動や雷保護システム技術やその普及を担う技術者の養成を一日も早く開始するための資料や、テキストの作成準備等に追われて今日に至りました。

(東京事務局広報担当)

2. 平成 16 年度各部門業務の実施について

「総務・研究部門」 ◆ ◆ ◆

平成 16 年度事業実績状況

平成 16 年度事業の進捗状況についてお知らせします。

①「雷保護システムに関する調査業務」の委託

委託期間を平成 16 年 6 月から同年 12 月までの期間で、(社)電気設備学会に業務委託中です。市民の生命や財産、社会活動や企業活動に用いる諸設備等を雷撃から保護することの重要性の啓蒙活動や保護活動の推進に使用する具体的な技術や手法に関する「指針」の作成の基本となる、所請「資料集成」の作成が委託業務の主な内容です。

(社)電気設備学会内に設置された委員会メンバーを紹介します。

委員長	渡邊 信公	職業能力開発総合大学校 助教授
副委員長	神田 憲治	大成建設(株) 設計本部 設備グループリーダー
委員	浅岡 由信	(財)電力中央研究所電力技術研究所
委員	石川 浩樹	(株)デンケン 代表取締役
委員	白井 幸彦	東京避雷針工業(株) 雷保護システム担当 課長
委員	大味 昭夫	(株)昭電 監査役
委員	新井慶之輔	富士電気テクニカ(株) 主幹技師
委員	小沼 満	(株)日本リスクマネジメントシステム 代表取締役
委員	吉田 伸二	(社)日本配線器具工業会
委員	吉田 幸一	(社)日本電気工業会
委員	伊津野誠也	(社)日本電子材料工業会
委員	下川 英男	(社)電気設備学会
委員	志賀 悟	音羽電機工業(株) 上席執行役員
委員	三木 常一	東京避雷針工業(株)
委員	横田満人	特定非営利活動法人 雷保護システム普及協会 副理事長
委員	倉本 昇一	NTT東日本(株)
委員	磯川 千秋	(株)サンコーシヤ 技術開発本部副本部長 執行役員
オブザーバ	高橋 健彦	関東学院大学工学部建築設備学科 教授
事務局	掘 幸雄	(社)電気設備学会

以上 19 名

②啓蒙活動及び研修活動について

啓蒙活動は国内各地で優先順位の高い順にきめ細かく実施して行く計画です。

研究部門に設置された研究会でテキストが取りまとめられ次第、年度内に2箇所以上で実施する予定で具体的な詰めに入っています。

③研修活動について

研修活動は「雷保護システムの設計及び施工に関する研修会」及び「雷保護システムの検査及び保守・点検に関する研修会」を予定しております。前者については、研究部門に設置された研究会でテキストが取りまとめられ次第実施する予定です。今月から開催に関する具体的な検討に入り、年度内に1箇所以上で開催する予定です。後者については、年度内でテキストの取りまとめを終了し次年度から各地で開催する予定です。開催に関する場所等の具体的な検討は10月から実施します。

④他団体との業務協力について

啓蒙活動や研修会活動の実施、更にはその後のユーザー等の設置した雷保護システムの検査保守点検業務のニーズに対応してゆく方策について検討してきました。その結果、全国各地の電気工事業者46, 169社(平成16年現在)を会員とする「全日本電気工事業工業組合連合会(以下、全日電工連)と協力し所業務を推進することは、雷保護システムの保守点検業務を行わない当協会にとって、その設立目的を達成するためには良策と判断しました。8月9日に、久間理事長と全日電工連・徳住会長の会談を行い、今後両者は協力して関連業務を実施して行くことの合意がなされました。詳細な打ち合せは事務局レベルで行うこととなり、当協会では総務部門で、全日電工連は事務局が担当して、すでに2回の打ち合せを実施しています。啓蒙活動、研修活動、システムの保守点検活動等、協力の可能な事項は緊密に協力して推進して参る予定ですので、ご理解とご協力をお願いします。

⑤東京事務局の移転について

来る11月1日から東京事務局を移転することとなりました。現事務局は、メロ・オーバーシーズ・ジャパン(株)高井社長(高井理事)のご好意で、事務所の一部を使用させて頂きながら諸活動を進めてまいりましたが、次第に業務も多忙となり、執務スペースが手狭になってきておりました。折から、当協会の監事をお願いしておりますミネルヴァ法律特許事務所代表吉野氏より、事務所の一部を利用しては、とのお話を頂き、理事長に同伴願ひ調査の結果、お願いすることにいたしました。事務所内会議室も、委員会等で利用させて頂きます。

(総務部門:横田満人 副理事長)

「財務部門」 ◆ ◆ ◆

平成15年度決算報告

当協会設立認証を平成15年11月4日に受け、平成15年11月11日登記完了した。

11月下旬に第1回理事会を開催し、実質的にスタートした。

平成16年2月に事務局を開設し、本格的に稼動に入った。

正会員、賛助会員の募集を行い、法人正会員、個人正会員、賛助会員の加入を得た。

「平成15年度事業計画書」に定めた、

(1)被害実態調査委員会

(2)情報公開伝達方法検討会

(3)研修委員会

(4)外部及び内部雷保護システムのあり方検討委員会

は、当協会の立ち上げの遅れから各会の成立が出来なかったが、引き続き新年度において実施する予定である。

(資料1:決算報告書第1期 自平成15年11月4日 至平成16年3月31日)

平成 16 年度予算計画

久間理事長のご紹介により、電気事業連合会(電力 10 社)より立ち上げ資金として寄付金 900 万円を頂き、その後、三菱重工(株)に賛助会員としてご入会頂きました。現時点での今年度入会金・年会費及び寄付金の額は 1,322 万円となっており、電気設備学会への委託費用 300 万円の支払、無料講習会 2 回開催等本年度当初計画については、今期には賄える状況です。

今後、雷保護システム調査研究委員会での成果物を元に研修活動を行うことにより、当協会の活動を皆様にご理解頂ける事と存じます。

会員の皆様におかれましても、賛助会員及び寄付金等の獲得に、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(資料 2: 平成 16 年度特定非営利活動に係る事業会計予算 平成 16 年 4 月 1 から平成 17 年 3 月 31 まで)

会報最後に会員一覧を記載します。(平成 16 年 10 月 8 日現在)

(財務部門: 高井裕右 理事)

◎京都事務所活動報告

『京都府内重要文化財の点検・管理の状況調査』

1. 文化財避雷針施工・点検と補助金制度
2. 文化財の避雷針点検の現状調査
3. 避雷針点検業者の点検施工内容

(京都事務所: 本田栄一)

「研究部門」 ◆ ◆ ◆

雷保護システム調査研究委員会委員

雷保護システム調査研究委員会(委員長高橋健彦)を組織、現在まで 3 回の委員会を開催し、委員会の目的に沿った活動を行っている。今まで、次の項目の調査を検討した。

1. 雷被害実態調査シートを作成し、各委員が 10 件を目途に雷被害実態を調査している。
2. 当委員会の成果物として、次の 3 分冊のテキストのタイトル名称を決定した。
 - I. 雷と雷被害
 - II. 雷被害防止のための設計・施工マニュアル
 - III. 雷被害防止のための保守・点検マニュアル
3. 青森県深浦町 WISPa 椿山の雷被害の実態調査を行った。
4. 長崎県高来町役場からの雷に関する相談について回答した。
5. 協会の「雷相談室」の開設について討議した。
6. 日刊建設通信新聞社主催の座談会「JIS 改正後の雷害リスクマネジメント」に参加した。

(平成 16 年 8 月 31 日掲載)

委員会メンバーリストを下記に示す。

委員長	高橋 健彦	関東学院大学工学部建築設備学科 教授
副委員長	三木 常一	東京避雷針工業(株)
幹事	小沼 満	(株)日本リスクマネジメントシステム 代表取締役
委員	石井 勝	東京大学 教授
委員	大味 昭夫	(株)昭電 監査役
委員	渡邊 信公	職業能力開発総合大学校 助教授
委員	石川 浩樹	(株)デンケン 代表取締役
委員	新井慶之輔	富士電気テクニカ(株) 主幹技師

委員	北島 清治	(株)村田電機製作所 代表取締役社長
委員	磯川 千秋	(株)サンコーシヤ 技術開発本部副本部長 執行役員
委員	臼井 幸彦	東京避雷針工業(株) 雷保護システム担当 課長
委員	神田 憲治	大成建設(株) 設計本部 設備グループリーダー
委員	古田 雅久	(株)関電工 品質・工事管理部長
委員	志賀 悟	音羽電機工業(株) 上席執行役員
委員	田中 阜	日本避雷針工業(株) 常務取締役
委員	市川 考誠	鹿島建設(株) 建築設計エンジニアリング本部 チーフエンジニア

以上16名
(研究部門:高橋健彦 理事)

3. 平成 17 年度各部門業務実施計画

①情報通信システム雷損害保険制度調査委員会

雷被害に係る損害保険制度実現のための調査委員会を設置する。損保業界と協力して雷害保険業務の先進国であるドイツ等の実態調査を実施し、資料の収集とその分析を行い、わが国の情報機器の普及状況と雷害発生頻度等との検証を行い、保険制度と日常的なシステムの検査及び保守点検業務の関わりを分析する。

②雷被害の実態に関する講習会(仮称)の実施

平成 16 年度に引き続き実施する。全国主要都市及び雷の発生が多い地方を選び実施する。6箇所程度を予定

③雷保護システム設計・施工に関する研修会の実施

(社)電気設備学会で取りまとめられた報告書を元に、協会内の委員会でまとめた「雷保護設計・施工マニュアル」(仮称)をテキストにして研修会を実施し、関連技術者の育成を行う。

④雷保護システム検査及び保守点検マニュアルに関する研修会の実施

(社)電気設備学会で取りまとめられた報告書を元に、平成 16 年度に協会内の委員会でまとめた「雷保護システム検査及び保守点検マニュアル」(仮称)をテキストにして研修会を実施し、関連技術者の育成を行う。研修は平成 17 年度中終了を目標とし、全国8箇所で開催する。

⑤情報公開伝達委員会

当協会の各委員を対象にして、雷保護システム関連の各種情報を国内・国外から収集し、ホームページや冊子を通じて随時公開伝達する作業を、通年を通して行う。

⑥研修委員会

平成 16 年度に順次取りまとめられる、報告書やマニュアルを用いた啓蒙活動や研修会等に関する実施計画及び実施に関するすべての事項を取り決め実行する。平成 17 年度は、啓蒙活動6箇所、関連技術者養成のための「雷保護システム設計・施工マニュアル」(仮称)研修会は東京を除く7箇所、「雷保護システム検査及び保守点検マニュアル」(仮称)は全国8箇所で開催する。

以上
(総務部門:横田満人 副理事長)

編集後記

ようやく広報第1号を皆様にお届出来ます。

体裁等は別にして、とにかく第1号を一日も早くお届けすべく努力いたしました。

今後は3ヶ月に1度のピッチでお届けしたいと思っております。皆様からの投稿やご意見等もお待ちしております。

等協会の資源である「インフラ整備」を鋭意推進中であることはご理解いただけることと思います。

一方、業務推進のための年度予算確保については厳しい状況にあります。皆様には一人でも多くの方々に声を掛けていただき、賛助会員の入会、寄付等にご協力頂きたくお願い申し上げます。

(総務部門:横田満人 副理事長)

＝ピックス＝

■■■東京事務局移転のお知らせ■■■

平成16年11月1日より、東京事務局を移転します。

会議室も委員会等で利用させていただきます。当協会会員、委員の方々もどうぞご利用下さい。

(要予約)

協会電話番号、担当は確定しておりませんが、新事務所の所在地を紹介致します。

電話番号が決定するまでは、吉野氏秘書・千野さまに対応していただきます。

新住所:〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-17-3 渋谷東宝ビル8階(各線渋谷駅より徒歩5～7分)

特定非営利活動法人 雷保護システム普及協会

ミネルヴァ法律特許事務所 受付:吉野氏秘書 千野さま

TEL:03(5778)3611 FAX:03(5778)3612

■■■掲載されました■■■

◎建設通信新聞(平成16年2月9日)・・・資料3

～雷保護システム普及協会(全国避雷針協会)の活動が本格化～
当協会の紹介記事です。

◎建設通信新聞(平成16年8月31日)

～「情報社会の基盤リスク」JIS改正後の雷害リスクマネジメント～
座談会パネリストとして、当協会の高橋健彦理事が出席しております。

会員一覧

正会員

理事長	久間 章生	(衆議院議員)
副理事長	横田 満人	(五洋建設(株) 常務執行役員)
理事	高井 裕右	(メロ・オーバーシーズ・ジャパン(株) 代表取締役)
理事	高橋 健彦	(関東学院大学工学部建築設備学科教授)
理事	元山 善介	(モパック(株) 代表取締役)
理事	齋藤 貢	(日本大学 総合企画部部長)

監事	吉野 正三郎	(ミネルヴァ法律特許事務所 代表)
監事	渡辺 雅人	(渡辺税務会計事務所 代表)

正会員	真野 高裕	(コスモ・インターナショナル(株) 代表取締役)
正会員	関根 賢一	(初雁興業(株) 代表取締役社長)
正会員	本田 栄一	(有)セグメン 専務取締役)
正会員	古永 利克	(株)宇宙環境工学研究所 代表取締役)
正会員	成田 泰明	(日本興産(株) 代表取締役)
正会員	春田 秀則	(共立管財(株) 専務取締役)
正会員	西山 猛	(三信産業(株) 代表取締役)
正会員	田中 正彦	(有)ネイプル 代表取締役)
正会員	梶原 廣義	(三裕建設工業(株) 取締役社長)
正会員	石川 浩樹	(株)デンケン 代表取締役)
正会員	兼俵 和夫	(光洋システム(株) 代表取締役社長)
正会員	近藤 徹	(不二熱学工業(株) 代表取締役社長)

計20名

賛助会員

① A会員

- ・ 五洋建設(株)
- ・ 東京避雷針工業(株)
- ・ (株)村田電気製作所
- ・ 日本避雷針工業(株)
- ・ (株)昭電
- ・ (株)サンコーシヤ
- ・ 日動電工(株)
- ・ (株)日本リスクマネジメントシステム

計8社

② B会員

- ・ 音羽電機工業(株)
- ・ 三菱重工業(株)

計2社

その他賛同企業

- ・ 電気事業連合会

以上